

今後のコスト算定・コスト負担の方法について

平成20年7月24日

1 「負担事業者の範囲」について

1

負担対象事業者の要件

- ① 前年度の電気通信事業収益が10億円を超える電気通信事業者 【事業法施行令第2条、算定規則第24条】
- ② 電気通信番号(0AB-J、090、050等)を最終利用者に付与している電気通信事業者 【算定規則第25条】

電気通信番号を保有する事業者数・稼働電気通信番号数

収益 (平成18年度)	事業者数 (平成19年6月末)	稼働電気通信番号数	
10億円超	53社 (84.13%)	183,207,518番号 (99.92%)	※平成19年6月末時点(確定値) ＝平成20年4月から適用の番号単価算定時使用の稼働電気通信番号数
10億円以下	10社 (15.87%)	約150,000番号 (0.08%)	※平成19年6月末時点(推計値)

10億円超の基準を見直した場合の番号単価への影響(試算)

	10億円超事業者(＝現行制度)	10億円以下も含めた全事業者
番号単価(整数未満四捨五入前)	6. 1986873536・・・円／月・番号	6. 1936163693・・・円／月・番号
番号単価(整数未満四捨五入後)	6円／月・番号	6円／月・番号

メリットとデメリット

メリット	デメリット
●電気通信番号の指定を受けている全ての事業者が負担対象事業者となることから、 負担の公平性が高まる。	■徴収コストに比較して負担金の額が小さいため、 ユニバーサルサービス支援機関の事務効率が悪化するとともに、支援業務費の増加が懸念される。

2 「コスト算定」と「コスト負担」について

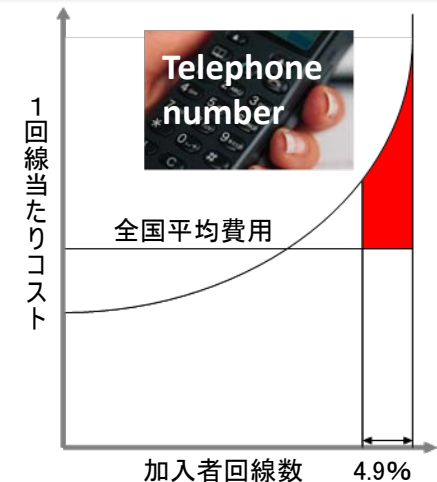
- 「コスト算定」の方法としては、これまで、次の2種類の方法を採用。
 - A:ベンチマーク=全国平均費用、FRT-GC間伝送路コストを基本料費用とする方法
 - B:ベンチマーク=全国平均費用+2 σ 、FRT-GC間伝送路コストを接続料費用に付け替える方法
- 「コスト負担」の方法としては、現行の番号ベースを含め、次の3種類の方法が考えられるところ。
 - ①:番号ベース
 - ②:通信量ベース
 - ③:ハイブリッド(番号ベース+通信量ベース)
- 以上の「コスト算定」、「コスト負担」の各方法を組み合わせると、平成21年度(認可年度)以降の3年間のコスト算定・負担方法として考えられるのは、下記の案1～案6のとおり。
- さらに、Bと①を組み合わせる方法について、接続料水準の上昇への影響を考慮し、FRT-GC間伝送路コストの接続料の付け替えを50%に留める方法(案7)も考えられるところ。

※都市部における加入電話契約者の減少に伴う補てん額の減少に対するIP補正の必要性については、別途検討(IP補正を行う場合、補てん対象額は後述の試算値より増加)。

	コスト算定方法	コスト負担方法	備考	頁
案1	・全国平均費用 ・FRT-GC間伝送路コスト⇒基本料費用	番号	H18年度認可	3
案2		通信量		4
案3		番号+通信量		5
案4	・全国平均費用+2 σ ・FRT-GC間伝送路コスト⇒接続料費用	番号	H19,20年度認可	6
案5		通信量		7
案6		番号+通信量		8
案7	・全国平均費用+2 σ ・FRT-GC間伝送路コスト⇒50%ずつ折半	番号		9

コストの算定・負担方法

項目	方法
ベンチマーク	全国平均費用
FRT-GC間伝送路費用	すべて基本料費用に戻す
負担のしくみ	電気通信番号



(※認可年度)

補てん対象額等の予想推移

	※H21年度	H22年度	H23年度
補てん対象額＋支援業務費(注1)	474－494億円	564－584億円	544－574億円
【参考】番号単価(注2)	21－22円	25－26円	24－26円
	H20年度	H21年度	H22年度
【参考】GC接続料水準(3分間通話)(注3)	4. 53円	3. 6－3. 9円	3. 9－4. 4円

(注1) 加入電話は前回の予測値。公衆電話・緊急通報の補てん対象額及び支援業務費は平成19年度認可実績値を使用。

(注2) 稼働電気通信番号総数は、平成20年4月末時点の数値を使用。

(注3) 「平成20年度以降の接続料算定の在り方について 答申」における試算結果を基に、NTSコスト付替えによる変動を加味して試算。

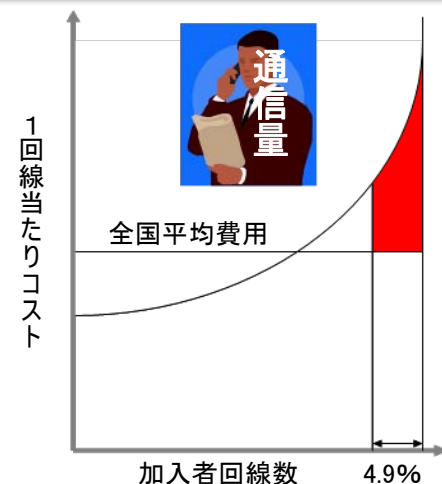
メリットとデメリット

メリット	デメリット
● 暫定措置のFRT-GC間伝送路費用の接続料費用への付替えが解消し、接続料水準が低廉化。	■ 番号単価が大幅に増加し、大部分の負担事業者が利用者転嫁を行う中、利用者の負担が増大。 ※補てん対象額は、H22年度(認可年度)が最大値であり、利用者の負担額も25－26円/月・番号が最大値。

【案2】 全国平均費用 & 通信量ベース

コストの算定・負担方法

項目	方法
ベンチマーク	全国平均費用
FRT-GC間伝送路費用	すべて基本料費用に戻す
負担のしくみ	NTT東西のPSTN設備への着信回数(または時間)



(※認可年度)

補てん対象額等の予想推移

	※H21年度	H22年度	H23年度
補てん対象額＋支援業務費(注1)	474－494億円	564－584億円	544－574億円
【参考】1着信回数あたりの負担額(注2)	0.7円	0.8－0.9円	0.8－0.9円
	H20年度	H21年度	H22年度
【参考】GC接続料水準(3分間通話)(注3)	4.53円	3.6－3.9円	3.9－4.4円

(注1) 加入電話は前回の予測値。公衆電話・緊急通報の補てん対象額及び支援業務費は平成19年度認可実績値を使用。

(注2) NTT東西のPSTN設備への着信回数の総数は、平成18年度の試算数値を使用。

(注3) 「平成20年度以降の接続料算定の在り方について 答申」における試算結果を基に、NTSコスト付替えによる変動を加味して試算。

メリットとデメリット

メリット	デメリット
● 暫定措置のFRT-GC間伝送路費用の接続料費用への付替えが解消し、接続料水準が低廉化。 ● 通信量ベースとすることにより、中継系事業者も負担事業者になるなど、より受益の実態に応じた負担に。	■ 負担事業者に通信量の把握・報告等新たな対応費用が発生するおそれ。 ■ 番号ベースに比べ、利用者への転嫁は容易ではないと考えられるが、転嫁が行われる場合、利用者の負担は増大する可能性。 ■ 番号ベースが定着しつつある中、負担方法を全面的に変更することは、制度の安定性を欠く。

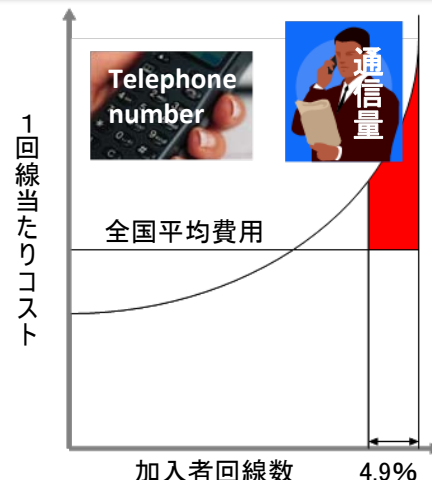
【案3】 全国平均費用 & ハイブリッド（番号+通信量）

コストの算定・負担方法

項目	方法
ベンチマーク	全国平均費用
FRT-GC間伝送路費用	すべて基本料費用に戻す
負担のしくみ	番号ベースの負担+通信量ベースの負担

補てん対象額+支援業務費(564億～584億円(H22年度認可の場合))

番号ベースの負担(注1)	通信量ベースの負担(注2)
例えば、番号単価設定=7円 130億円	通信量に応じて負担額確定(0.7円/回) 434～454億円



補てん対象額等の予想推移

(※認可年度)

	※H21年度	H22年度	H23年度
補てん対象額+支援業務費(注3)	474～494億円	564～584億円	544～574億円
	H20年度	H21年度	H22年度
【参考】GC接続料水準(3分間通話)(注4)	4.53円	3.6～3.9円	3.9～4.4円

(注3) 加入電話は前回の予測値。公衆電話・緊急通報の補てん対象額及び支援業務費は平成19年度認可実績値を使用。

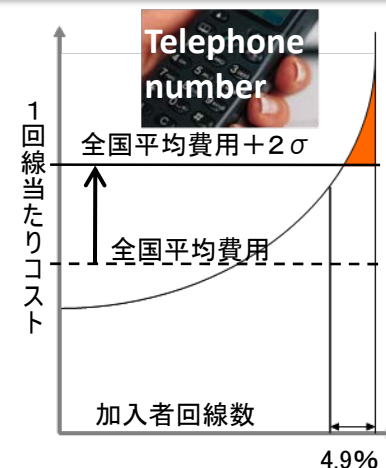
(注4) 「平成20年度以降の接続料算定の在り方について 答申」における試算結果を基に、NTSコスト付替えによる変動を加味して試算。

メリットとデメリット

メリット	デメリット
● 暫定措置のFRT-GC間伝送路費用の接続料費用への付替えが解消し、接続料水準が低廉化。 ● 通信量ベースも加味することにより、中継系事業者も負担事業者になるなど、より受益の実態に応じた負担に。 ● 番号ベースを土台にしつつ、通信量を加味することにより、制度の安定性の確保に配慮。	■ 負担事業者に通信量の把握・報告等新たな対応費用が発生するおそれ。 ■ 通信量ベースによる負担部分については、番号ベースに比べ、利用者への転嫁は容易ではないと考えられるが、転嫁が行われる場合、利用者の負担は増大する可能性。

コストの算定・負担方法

項目	方法
ベンチマーク	全国平均費用+2σ
FRT-GC間伝送路費用	段階的に接続料費用に付替え
負担のしくみ	電気通信番号



補てん対象額等の予想推移

(※認可年度)

	※H21年度	H22年度	H23年度
補てん対象額+支援業務費(注1)	174-184億円	144-164億円	114-124億円
【参考】番号単価(注2)	8円	7円	5-6円
	H20年度	H21年度	H22年度
【参考】GC接続料水準(3分間通話)	4.53円	4.2-4.5円	4.7-5.3円

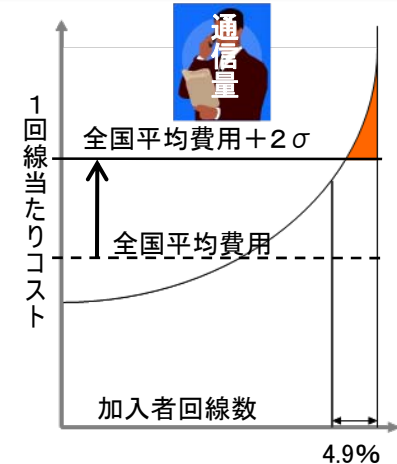
(注1) 加入電話は前回の予測値。公衆電話・緊急通報の補てん対象額及び支援業務費は平成19年度認可実績値を使用。
(注2) 稼働電気通信番号総数は、平成20年4月末時点の数値を使用。

メリットとデメリット

メリット	デメリット
● 番号単価の設定を通じて、利用者転嫁が行われるとしても、補てん対象額は今後減少基調にあることから、 利用者の負担は大きくならない見込み 。	■ 暫定措置のFRT-GC間伝送路費用の接続料費用への付替えが継続されるため、 接続料水準が上昇 。

コストの算定・負担方法

項目	方法
ベンチマーク	全国平均費用+2σ
FRT-GC間伝送路費用	段階的に接続料費用に付替え
負担のしくみ	NTT東西のPSTN設備への着信回数(または時間)



補てん対象額等の予想推移

	(※認可年度)		
	※H21年度	H22年度	H23年度
補てん対象額+支援業務費(注1)	174-184億円	144-164億円	114-124億円
【参考】1着信回数あたりの負担額(注2)	0.3円	0.2円	0.2円
	H20年度	H21年度	H22年度
【参考】GC接続料水準(3分間通話)	4.53円	4.2-4.5円	4.7-5.3円

(注1) 加入電話は前回の予測値。公衆電話・緊急通報の補てん対象額及び支援業務費は平成19年度認可実績値を使用。

(注2) NTT東西のPSTN設備への着信回数の総数は、平成18年度の試算数値を使用。

メリットとデメリット

メリット	デメリット
●通信量ベースとすることにより、中継系事業者も負担事業者になるなど、より受益の実態に応じた負担に。	■暫定措置のFRT-GC間伝送路費用の接続料費用への付替えが継続されるため、接続料水準が上昇。 ■負担事業者に通信量の把握・報告等新たな対応費用が発生するおそれ。 ■番号ベースが定着しつつある中、負担方法を全面的に変更することは、制度の安定性を欠く。

コストの算定・負担方法

項目	方法
ベンチマーク	全国平均費用+2σ
FRT-GC間伝送路費用	段階的に接続料費用に付替え
負担のしくみ	番号ベースの負担+通信量ベースの負担



補てん対象額+支援業務費(144億～164億円(H22年度認可の場合))	
番号ベースの負担(注1)	通信量ベースの負担(注2)
例えば、番号単価設定=4円 74億円	通信量に応じて負担額確定(0.1円/回) 70～90億円

補てん対象額等の予想推移

(注1)稼働電気通信番号総数は、平成20年4月末時点の数値を使用。
(注2)NTT東西のPSTN設備への着信回数の総数は、平成18年度の数値を使用。

(※認可年度)

	※H21年度	H22年度	H23年度
補てん対象額+支援業務費(注3)	174～184億円	144～164億円	114～124億円
	H20年度	H21年度	H22年度
【参考】GC接続料水準(3分間通話)	4.53円	4.2～4.5円	4.7～5.3円

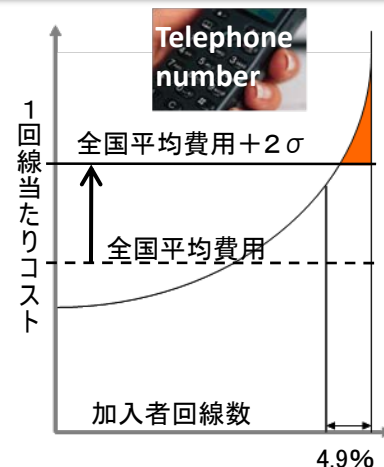
(注3)加入電話は前回の予測値。公衆電話・緊急通報の補てん対象額及び支援業務費は平成19年度認可実績値を使用。

メリットとデメリット

メリット	デメリット
●通信量ベースも加味することにより、中継系事業者も負担事業者になるなど、より受益の実態に応じた負担に。 ●番号ベースを土台にしつつ、通信量を加味することにより、制度の安定性の確保に配慮。	■暫定措置のFRT-GC間伝送路費用の接続料費用への付替えが継続されるため、接続料水準が上昇。 ■負担事業者に通信量の把握・報告等新たな対応費用が発生するおそれ。

コストの算定・負担方法

項目	方法
ベンチマーク	全国平均費用+2σ
FRT-GC間伝送路費用	基本料費用50%、接続料費用50%で固定。 但し、H21年度(認可年度)については、既に接続料費用(H20年度)に40%が付替えられているため、基本料費用分は60%となる。
負担のしくみ	電気通信番号



補てん対象額等の予想推移

	(※認可年度)		
	※H21年度	H22年度	H23年度
加入電話の補てん対象額	174－184億円	164－174億円	164－174億円
【参考】番号単価	8円	7－8円	7－8円
	H20年度	H21年度	H22年度
【参考】GC接続料水準(3分間通話)(注)	4.53円	4.1－4.4円	4.4－5.0円

(注)「平成20年度以降の接続料算定の在り方について 答申」における試算結果を基に、NTSコスト付替えによる変動を加味して試算。

メリットとデメリット

メリット	デメリット
● 暫定措置のFRT-GC間伝送路費用の接続料費用への付替えが50%で固定されるため、 接続料水準の上昇は、案4の場合に比べ緩和。	■ FRT-GC間伝送路費用の50%が基本料費用に残ることとなるため、 案4の場合に比べ、利用者転嫁が行われる場合の利用者負担は増大。